



議会だより

たむら



▲あぶくま洞 洞内コンサート「滝根コーラス」

もくじ ~今回の内容~

12月定例会等	2～4ページ
代表質問等	5ページ
一般質問等	6～9ページ
各委員会活動報告	11～13ページ

12月定例会



平成23年12月定例会が11月30日から12月13日までの14日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の制定・一部改正、平成23年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

農業委員の推薦

平成24年2月18日に任期満了となる田村市農業委員会委員について、次のかたを推薦しました。

佐藤 忠 (滝根)
 富樫 恵久子 (都路)
 佐久間 尚美 (常葉)
 鈴木 梅代 (船引)

平成23年度補正予算

平成23年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案とおり可決しました。
 (詳細は下表のとおりです。)

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
4億9,460万円増 (243億1,388万円)	歳入…県支出金、繰入金の増額等 歳出…農林水産業費、土木費、消防費、災害復旧費等の増額等

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称		補正額 (補正後予算総額)
特別会計	国民健康保険	44万8千円減 (51億5,368万2千円)
	介護保険	5,059万7千円増 (34億8,558万6千円)
	滝根町観光事業	1億7,400万円減 (4億8,990万円)
	農業集落排水事業	6万円増 (7,224万8千円)
	公共下水道事業	1億3,829万5千円減 (8億9,832万6千円)
	授産場事業	96万2千円減 (6,657万6千円)
	診療所事業	1,890万円減 (2億520万円)
	介護認定審査会	30万2千円減 (2,473万3千円)
水道事業会計	4,496万6千円減 (12億7,417万6千円)	

定例会で審議された主な議案

●議員発議

- ・保育制度改革に関する意見書の提出について
(提出者 石井忠治議員)
- ・福島県内すべての原発の廃炉を求める意見書の提出について
(提出者 猪瀬 明議員)

◆条例の制定

- ・田村市特定住所移転者に係る申出に関する条例

◆条例の一部改正

- ・田村市体育施設条例、田村市職員の給与に関する条例
(以上略称で記載)

◆補正予算

- ・平成23年度田村市一般会計補正予算(第6号)、特別会計補正予算および水道事業会計補正予算(第4号)

◆その他の議案

- ・指定管理者の指定について

すべて、原案のとおり可決

市特定住所移転者に係る申出に関する条例の制定

避難を余議なくされた住民の避難先における行政サービスの提供を可能にする「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律」の施行に伴い、同法第2条第5項の規定に基づき、申出を行った者を特定住所移転者として、移転前の市町村から情報提供を受けるため、その申出等に必要な事項を定めるものとする。

市職員の給与に関する条例の一部の改正

福島県人事委員会による勧告を踏まえ、福島県が給料の引き下げを行うことから、本市においても同様に給料の引き下げを行うため、行政職給料表の改正を行うものです。
改正の内容は、一般行政職に適用される給料表のうち、おおむね40歳代以上の職員が受ける給料を対象に平均0.3%の引き下げを行うものです。

なお、改正による影響額は、本年度の3カ月分で83万8千円、賞与跳ね返り分を含めた年額では、約457万5千円の減額で、対象職員240名の平均では、約1万9千円の減額です。

市体育施設条例の一部の改正

船引体育館および船引プールについて、平成23年度をもって廃止しようとするものです。
船引体育館は、建築後40年以上が経過し老朽化が著しく、加えて東日本大震災により外壁全体に亀裂が生じ、床も波打つなど復旧には耐震化を含め多大の費用が伴うため、そのあり方について検討した結果、総合体育館や船引小学校体育館の利用が可能なることから、廃止することとしました。
また、船引プールは、利用者の減少に加え、老朽化に伴いモルタルが剥離するなど利用に支障が生じていたことから、本年度のプール開設を見送った経過を踏まえ廃止するものです。

指定管理者の指定

次のとおり指定管理者を指定します。

▼管理を行わせる公の施設の名称
・田村市滝根農産物等処理加工場
指定管理者となる団体
光振興公社

(名称) 財団法人田村市滝根観
(所在地) 田村市滝根町神俣字
関場118番地
(代表者名) 理事長 橋本隆憲

▼管理を行わせる公の施設の名称
・田村市星の村
指定管理者となる団体
(名称) ㈱大野企画
(所在地) 福島市本内字中街道
下13番地の7
(代表者名) 代表取締役 大野裕明

▼管理を行わせる公の施設の名称
・活性化施設北移南移コミュニティプラザ
指定管理者となる団体
(名称) 活性化施設北移南移コミュニティプラザ運営委員会
(所在地) 田村市船引町北移字久保田38番地
(代表者名) 館長 石井幸吉

代表質問

請願・陳情

12月定例会において、請願1件、陳情1件が審議され、採択しました。
また、その請願、陳情に基づく意見書を決議し関係機関へ提出しました。

請願

○福島県内すべての原発の廃炉を求める請願書 【採択】

陳情者 新日本婦人の会田村支部

代表 佐藤瑛子

紹介議員 木村高雄

陳情

○保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書 【採択】

陳情者 福島県保育連絡会

世話人代表者 大宮勇雄

12月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

会派名 議員名 議案等名	議決結果	賛成：反対	市民netたむら		政友会				民政会			市民クラブ		無所属	無所属							
			箭内仁一	菊地武司	遠藤正徳	大橋幹一	松本熊吉	宗像公一	猪瀬明	佐藤忠	吉田豊	橋本紀一	大和田博			石井忠治	白石恒次	菅野善一	橋本文雄	長谷川元行	白石治平	木村高雄
議案95号 田村市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	17：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対

次ページからは、12月定例会において行われた代表質問を掲載します。1会派1人の議員より、市政方針等に対する質問が行われました。

主な事業内容

緊急的生活空間除染事業
東日本大震災に係る災害見舞金支給事業
農業用施設等災害復旧事業
林道施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧事業
都市公園災害復旧事業
船引プール敷地法面崩落復旧工事事業

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
2億6,255万6千円増 (238億1,928万円)	歳入…国庫支出金、県支出金、市債の増額等 歳出…民生費、消防費、災害復旧費の増額等

平成23年度田村市一般会計の補正予算(9月21日に発生した台風15号による災害復旧および東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う除染対策などの経費)が提出され、原案どおり可決しました。(詳細は下表のとおりです。)

臨時会で審議された主な議案

- ◆補正予算
 - ・平成23年度田村市一般会計補正予算(第5号)

平成23年度
補正予算

第3回臨時会

原発事故の放射能除染対策は

質問

- ①除染計画の進捗状況は。
- ②事業遂行上の課題、問題点は。
- ③今後の文教施設の除染対策は。
- ④一時仮置き場の設置計画および設置場所は。

回答

①計画の周知を図り、区長会、都路市民への説明会を開催しました。また、計画の概要版を市内全世帯に配布し、その内容と今後の取り組みに対する理解をお願いしました。

②除染の対象が多種多様で広範囲に及ぶため、有効な手法がまだ確立されていません。除染を着実に進めるためには、事業者や市民を対象に講習会を開催することも課題です。除染のリリーダを養成するため、今後計画します。

③いったん低下した放射線量が、上昇も想定されることから、今後も測定を継続し、結果に即した対策を講じます。

次年度予算編成は

質問

次年度予算編成は。

回答

歳入の見通しは、震災の影響による個人消費の低迷、世界経済の先行き不透明感、円高進行により市税の伸びが期待できません。

歳出については、経常経費の削減をはじめ、事務事業の重点選別と財源の重点配分に徹します。また、普通交付税に見合った予算規模への移行を前提に、長期間継続している事務事業の再点検を行います。

一方、新たに復興復旧枠を設け、震災からの復興を最優先に取り組むなど、中長期的な視線に立った接続可能な予算を編成します。

④都路町石黒地区の国有林が要件を満たすことから、理解を得るための説明を重ねているところです。

3月定例会が開催されます

正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。TEL 77-2261

3月定例会の開催日程（予定）

2月28日（火）	本 会 議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議 場
2月29日（水）	休	（議案調査）	
3月1日（木）	休	（議案調査）	
3月2日（金）	本 会	代表質問	議 場
3月3日（土）	休		
3月4日（日）	休		
3月5日（月）	本 会	一般質問	議 場
3月6日（火）	本 会	一般質問	議 場
3月7日（水）	本 会 議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議 場
	委 員 会	各常任委員会審査	各 委 員 会 室
3月8日（木）	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
3月9日（金）	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
3月10日（土）	休		
3月11日（日）	休		
3月12日（月）	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
3月13日（火）	休	（議案調査）	
3月14日（水）	委 員 会	予算常任委員会審査	委 員 会 室
3月15日（木）	委 員 会	委員会予備日	委 員 会 室
3月16日（金）	休	事務整理	
3月17日（土）	休		
3月18日（日）	休		
3月19日（月）	本 会 議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議 場

一般質問

次ページからは、12月定例会において行われた一般質問を掲載します。
8人の議員より市政に対する質問が行われました。

白石 治平 議員

環境放射線対策および避難者の帰宅対策は

質問

- ①モニタリング箇所以外の状況把握は。
- ②モニタリングポストやホールボディカウンターの設置は。
- ③避難者の雇用創出は。

回答

- ①さらに細かく測定器の貸し出しを始めています。
- ②モニタリングポストやホールボディカウンターを設置します。
- ③緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用確保に努めます。

給食センター稼働に伴う安全対策は

質問

- ①一般廃棄物最終処分場付近の放射線量と給食センターの関連は。
- ②給食用食材の安全チェックおよび安全安心の説明対策は。

回答（教育長）

- ①関連はないものと認められません。
- ②放射性物質検査を通して安全な食材を使用するとともに、その結果を保護者に周知します。

市の健康増進対策は

質問

パークゴルフ場の新設・健康ウォークの考え方は。

回答

今後の動向により検討します。なお、健康ウォークは終了しますが、健康づくりの意識向上に努めます。

友愛訪問事業に代わる新たな対策について

質問

互いに助け合い元気で活力あるお年寄りを増やすためにも、友愛訪問事業に代わる新たな対策の進捗状況は。

回答

本市高齢者福祉計画において、高齢者の見守りについて検討します。

佐藤 忠 議員

あぶくま洞観光対策について

質問

- ①入洞者数の減少、収入減、入洞者減の対策は。
- ②風評被害の賠償請求は。
- ③あぶくま洞の天然水の売り上げは。ラベルを元に戻す考えは。

回答

①本年度の入洞者は10月末日で3万9千人で、前年対比143%、入洞料は2,617万円で前年対比101%です。対策としては、市内の各観光協会をはじめ多くの団体の協力を得ながらPR活動やマスメディアを活用した宣伝広告、風評被害の払しょくに努めます。

- ②原子力補償相談室と慎重に協議しながら年内に請求する予定です。
- ③天然水の売上げについては、10月末日で1,049万円で前年対比65%となります。天然水のイメージを強調した現在のラベルにて販路拡大に努めます。

環太平洋経済連携協定（TPP）参加交渉は

質問

- ①TPPに参加した場合の想定される市内産業の影響は。
- ②商工業へのメリット、デメリットは。
- ③農産物、畜産物への影響は。

回答

①21分野を対象とした幅広い包括協定となり極めて難しい交渉になることが予想され市内の産業に及ぼす影響は大きいと考えます。

- ②政府から詳細な説明がないため交渉が不透明な現状においては論議することは困難と考えます。
- ③現時点では、今後の事前協議の推移を注意深く見守る必要があると考えます。

インターチェンジの設置要望は

質問

市内へのインターチェンジを設置要望すべきでは。

回答

市内にインターチェンジがあれば復旧復興に果たす役割も大きく、新制度に沿ったインターチェンジの実現可能性について調査を含め関係機関との協議を進める考えです。

猪瀬 明 議員

原発事故に伴う市内の除染対策について

質問

- ①除染についての進捗状況は。
- ②除去土壌等の仮置き場の選定は。

回答

①除染を計画的に推進するためには欠かせない事業者の確保と市民の協力を得るため、市独自の除染講習会を開催する段階にあり、市内事業者を主体とする除染を促しながら着実な進捗を図る考えです。

②国有林内への設置を関係機関と検討を重ねた結果、都路町古道石黒地区の国有林内に候補地の見通しを得ましたことから、都路町の区長会と所在地区である第6行政区にお示し、設置に対する理解と協力を求めているところです。

原発事故に起因する市民の健康管理について

質問

- ①行政局への食品等のモニタリング測定器導入は。
- ②国道288号検問所付近におけるスクリーニングの実施は。

石井 忠治 議員

農業振興の施策は

質問

- ①原発事故が与えた影響および賠償請求額等と行政対策は。
- ②葉たばこの廃作実態および作付けの見通しと行政支援は。
- ③葉たばこの代替作物導入による農業振興策は。

回答

①葉たばこの作付け断念や風評被害による価格下落、牛の出荷制限など、全ての農畜産物に大きな影響があり、賠償請求の詳細は掌握していないが、JAたむらの11月分までの請求額は約11億3千8百万円、内仮払額2億2千万円と聞いています。

対策としては農地の除染とともに、JAなど関係団体と連携し支援を行います。

②JTの募集に応じた市内葉たばこの廃作者は219戸、約118haであり、翌年の耕作者は215戸、217haと見込まれますが、今後引き続き土壌消毒や育苗に対し支援を行います。

③土地利用が比較的多いブロッコリーや長ネギ、大豆、そばの導入と飼料作物への転換などを進める一方、個人では導入困難な機械・施設の整備を国・県補助事業を活用し、組織の育成により新たな作物の産地形成に努めます。

学校給食センターの運営は

質問

- ①危機管理・安全管理の徹底と稼働前の保護者との合意形成の手法とスケジュールは。
- ②地産地消の視点からの食材の調達および品質管理と行政チェックの必要性は。
- ③調理員の地元雇用の実態は。
- ④既存の給食機器の有効活用は。

回答（教育長）

①文部科学省と県が定める基準等に基づき危機管理などに努めます。また、原発事故に伴う給食物資不安解消のため放射能検査システムの導入を行いシステムの運用と検査体制については稼働前に学校を通じ保護者に周知します。

②地産地消の推進を図るため生産者団体および直売所からの購入に努めます。給食用物資納入規格の適否を納入時に職員が行うなど、安全な学校給食用物資の確保・維持に万全を期します。

③市の給食業務臨時職員の継続雇用をお願いし、20名程度の雇用見込みです。

④回転釜や冷凍庫など比較的新しい機器18台は、引き続き新しい給食センターで活用します。また、払い下げなどは、今後有効活用を検討いたします。

復興対策について

質問

市内への進出を希望する企業・事業所は。

回答

警戒区域等から市内に移転した企業は、製造業5社と建設業3社で、これに伴う新たな雇用者は約90名です。そのうち正規のパートや派遣社員が7割強を占めるものの、大切な雇用の場になっています。

現時点では、市内への進出企業は未定ですが、国では、国内最大規模の支援策を講じることから、それらを活用して、企業の撤退跡地や学校跡地への新たな誘致や既存企業の増設を促し、雇用の確保に努めていく考えです。

木村 高雄 議員

原発事故にともなう鳥獣害対策について

質問

- ①市として鳥獣害対策を今後どのような方向でおこなうのか。
- ②獣害対策で電気柵が効果を発揮しているが購入経費への助成をおこなうべきでないか。
- ③有害鳥獣捕獲隊に支給される費用弁償はボランティア状態で、費用弁償などの増額をはかすべきでないか。

回答

①捕獲隊の果たす役割は大きく、各地区隊の装備の充実、負傷時の公務災害保険の適用など支援に努めます。後継者の確保と免許取得を促進するため平成24年度の狩猟免許の事前講習会の市内開催を協議するほか、田村市有害鳥獣対策協議会において、今後の取り組みを検討します。

②電気柵購入に対する助成は地域による防御と捕獲隊との一体の駆除が効果的と考え、電気柵の助成に対する必要性を検討します。

③駆除に対する経費として、弾薬やワナ等を各地区隊に装備し地区隊報償が一地区当たり年間4万5千円、一回の出動報酬が3千円ですが、費用弁償の増額については近隣町村の状況も参考に検討します。

半谷 理孝 議員

東日本大震災にともなう一部損壊住宅補修助成制度の見直しは

質問

市では、一部損壊住宅補修助成制度を今までどのような検討がなされ、今後どのような見直しなのか。

回答

震災による住宅の一部損壊に対する助成金については、助成交付要綱に基づき、一部損壊住宅の修繕工事に助成金を交付します。対象は、被災日に個人の住宅を所有し、市税の滞納がなく、被害判定を受けた住宅、工事費が20万円以上、平成25年3月末日まで完了する修繕に対する費用の10分の1に相当する10万円を限度に助成します。

その他に
・小中学校での保護者負担金について
を質問しました。

除染について

質問

- ①中間貯蔵場所は。
- ②優先順位は。
- ③財源および業者育成は。
- ④行政区に渡した50万円の財源および効果は。
- ⑤小学校の線量およびガラスバジ結果は。

回答

①候補地の行政区に対し誠意ある説明を行い、理解と協力をいただけるよう努めます。

②緊急時避難準備区域と追加被爆線量が5ミリシーベルトを超える地域を優先します。

③県の補助金で、除染講習会に48社受講しました。

④県の補助金です。放射線測定器等資機材購入により安心感を得る効果もあります。

⑤11月21日現在の校庭の測定値で単位は1時間当たりのマイクロシーベルト、菅谷(旧柗山)0.12、船引南0.11、緑0.17。ガラスバジは、各小学校とも8月30日から9月30日までの32日間の平均値で、単位はミリシーベルト、古道0.04、船引南0.04、緑0.08、瀬川0.08、要田0.06です。

※全小学校を回答しましたが掲載は一部です。

線量調査について

質問

- ①基礎データの活用は。
- ②モニタリングは。
- ③シーベルトとは。
- ④水道水検査は。

回答

①整理保管し市民の健康管理対策に活用します。

②都路行政局をはじめ全ての行政局に機材配備予定です。

③シーベルトは空間、カウンタは対象物の表面線量、ベクレルは放射線を出す能力の単位です。

④3月31日までは(財)日本分析センター、10月2日まで東京電力(株)柏崎刈羽原発、現在は郡山市水道局で行っています。

風評対策について

質問

- ①宮城県で配られたあぶくま洞優待券1千枚の回収は。
- ②市独自の出荷基準は。

回答

- ①1枚です。
- ②設定する考えはありません。

その他に
・企業誘致及び一次産業支援について
を質問しました。

健康（幸）都市田村実 現についての方策は

質問

- ①医療・介護費は5年前と比較してどうなっているか。
- ②健康づくりのため、治療・介護から予防に転換すべきと考えられる方策を。
- ③「健康都市」宣言の考えは。
- ④ホールボディカウンターの導入の考えは。

回答

- ①22年度の国民健康保険給付費に係る決算は、30億8,985万円、約2億1,200万円、7.8%の増です。
- ②市健康増進計画を策定し、個人の力と社会の力を合わせて市民一人ひとりの健康を実現するという基本方針です。成人病健診やがん検診のほか、生活習慣病や介護予防を目的として健康教室や栄養改善事業、健康相談等を行っています。
- ③総合計画の基本施策の一つに掲げた「健康づくりと福祉の充実」を図る全市民的イベントとして「健康福祉まつり」を位置づけ、関係機関と協力を進め「健康都市」宣言に向けた検討が必要になります。
- ④市独自で設置し、市民の長期にわたる健康管理体制を整備します。

鳥獣害対策について

質問

- ①22年の被害状況は。
- ②23年度の狩猟免許取得者は。
- ③鳥獣類の放射線の影響は。
- ④有害鳥獣類捕獲に報奨金の考えは。

回答

- ①主にジャガイモやカボチャ、トウモロコシの被害や水稲の踏み荒らし等、年々増加傾向にあります。
- ②市内で121人で、ほかにワナ免許取得者は55人となっています。
- ③暫定規制の50ベクレルを超えた、県中・県南・いわきのインシについては、出荷停止の指示がありました。
- ④周辺自治体の動向を探り被害防止策を検討します。



乳幼児健診の様子

平成24年度の予算重点 施策は

質問

重点施策は。

回答

復旧・復興の施策を最優先し、新庁舎建設、斎場建設や道路改良、生活道路の補修などを重点事業と位置づけ、歳入歳出のバランスを勘案します。

除染計画について

質問

除染の費用は

回答

具体的な除染の実施基準や方法が国から示されないため、費用についての回答は困難です。

原発事故による田村 市の被害をどの様に 認識しているか

質問

原発事故による田村市の被害は、同心円では表せず、市内は同じではないか。

回答

事故の発生当初は、最悪の事態に備えて国が同心円に区域を設定し、市は都路住民に避難指示を出しましたが、現在では本市全体がさまざま被害を受けており、単に20km圏、30km圏の距離だけではないと思います。広範にわたる被害やその賠償は、原子力賠償紛争審査会が示す指針や東京電力(株)の対応を見据え、要望が達成されたか検証しながら、達成されない分は、さらに強く要望します。

ふるやの再生は

質問

ふるさと再生へ、市長の思いは。

回答

「来春にも警戒区域解除」との報道は一步前進と受けとめています。里山、田畑、牧草地の再生はご指摘のとおり重要です。3月11日から今日まで事態が刻一刻と変わる中で不安や焦り、時には失望と怒り、心の葛藤を繰り返してきました。起こり得ないとされてきた原発事故が起きてしまった。早期に田村市の復興ビジョンを策定し、長い道のりですが、粘り強くふるさと再生に取り組んでいきます。

総括質疑

白石 恒次 議員

議案81号 田村市体育施設条例の一部を改正する条例について

質問

- ① 船引体育館解体に対し、利用団体、住民の理解を得られたのか。
- ② 修繕見積額、解体整地額は。
- ③ 代替施設利用および使用料について、理解を得られたのか。
- ④ 跡地について、防災面から住民と協議する考えは。
- ⑤ 今後、市内各施設の経年化に対し地域実情に沿って進める考えは。
- ⑥ 市民プールの必要と考えは。



船引プール



船引体育館

回答

- ① 各団体の長、船引地区区長会に説明を行い、ご理解をお願いいたしました。
- ② 修繕費は、概算で1億9千万円程度、解体費は7千万円です。
- ③ 使用規定に基づき、全額または一部減免となります。
- ④ 地域防災計画を見直し、改めて避難場所の変更を周知します。
- ⑤ 経年施設については、財政計画との整合を図り、地域実情にあった対応をします。
- ⑥ 必要と考え、廃校のプールを有効活用するなど検討します。

お知らせ

請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要請を述べ、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法

定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開会日の3日前）の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。
※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

請願（陳情）書

年 月 日

田村市議会議長

〇〇〇〇 様

請願者 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇

（陳情者）氏名 〇〇〇〇〇印

紹介議員 〇〇〇〇〇（署名又は押印）

※陳情の場合は不要

（件名） 〇〇〇〇について

請願（陳情）要旨 〇〇〇・・・

請願（陳情）事項 〇〇〇・・・

議会の動き

12月12日（月）、福島県市議会議長会は、「福島県知事」および「東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部」、「原子力災害現地対策本部」、「原子力京電力福島第一原子力発電所事故に伴う賠償指針の見直しを求める緊急要請書を手渡し要望してきました。



12月12日 県知事への要望

東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員会

委員長 宗 像 公 一

【調査検討及び活動の経過】

これまで7回の委員会を実施し、調査検討、協議を重ねてまいりました。
その内容については以下のとおりです。

第1回特別委員会

日時 4月14日（木）
協議事項
① 正副委員長の選任について

第2回特別委員会

日時 平成23年5月11日（水）
調査事項
① 「賠償に関する第一次指針」について
② 国との意見交換について
③ 議会の要望活動について

第3回特別委員会

日時 平成23年6月9日（木）
調査事項
（1）東京電力福島第一原子力発電所事故の現状と対応
・東京電力執行役員ほか社員の特別委員会への参考人招致を実施した。
① 原発事故の経過および現状について
② 事故収束工程表について
③ 損害賠償について
④ 事故の責任所在について
⑤ 外部被曝と内部被曝について
⑥ 避難準備について

第4回特別委員会

日時 平成23年7月12日（火）
調査事項
① 東京電力からの補償金について
・ 第一次仮払いについて
・ 生活資金仮払いについて
② 災害義援金等について
・ 国、県の義援金の申請と第1次配分について
・ 田村市に寄せられた義援金受入額及び配分について
・ 田村市に寄せられた寄付金受入額と使途について
③ 災害支援物資について
・ 支援物資の受け入れ及び配分について
④ 第2次の義援金等の配分方針について（範囲を広げ、広く薄くする考えがあるかどうかを含めて）
⑤ その他
・ 警戒区域、緊急時避難準備区域の変更、見直し等について
・ 児童生徒等が受ける放射線量の低減化対策について



東京電力(株)からの説明

第5回特別委員会

日時 平成23年9月8日（木）
調査事項
① 復旧計画について（緊急時避難準備区域の指定解除に向けて）
② 農作物等の放射線測定状況について
・ 公表状況等について
・ 機器の購入について
③ 除染対策について
・ 低減化対策について
・ 低減化対策に伴う仮置き場について
・ 教育施設等の除染対策実施状況について
④ 損害賠償の中間指針について
・ 中間指針の概要について

第6回特別委員会

日時 平成23年10月25日（火）

市への要望

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に関わる田村市の対応について、次とおり要請する。

記

- 警戒区域の低線量の実態を踏まえ、立ち入り制限を緩和し、立ち入り回数増を要望する。
- 地見城地区の除染モデル事業の詳細（具体的な実施方法）を明らかにすると共に、田村市全体の除染の早期実施を求める。
- 都路地区内の低線量の実態を受けて、警戒区域の早期指定解除を求める。
- 田村市内でのスクリーニング実施を早急に検討、実現へ向けての努力を要望する。
- 警戒区域の荒廃状況を見れば、東京電力(株)はより速やかに、補償、賠償を実施すべきであり、田村市として東京電力(株)への働きかけを要望する。

平成23年11月18日
田村市長 富塚有暉

田村市議会議長 菅野善一
田村市議会東日本大震災市民生活復興対策調査特別委員長 宗像公一

第7回特別委員会

日時 平成23年12月13日（火）
調査事項
① 除染計画について
② 仮置き場について
③ 除染モデル事業について



除染モデル事業調査（都路町内）

調査事項
① 20 km圏内警戒区域立ち入り現地調査

12月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例改正案1件、請願1件について審査しました
主な審査内容については次のとおりです。

田村市体育施設条例の一部を改正する条例改正

質疑

今後の地域住民への対応は。

回答（生涯学習課）

年内に取り急ぎ、回覧等で船引体育館、船引プールなどの取壊しについて、周知することも、取壊しを理解していただくよう、地域住民を対象に説明会の検討をします。

現地調査

12月8日、船引体育館および船引プールの状況を確認するため現地調査を行いました。

請願の審査結果

「福島県内すべての原発の廃炉を求める請願書」は、雇用など原発が地域経済に及ぼす影響などは考えられるものの、未来を担う若者や子どもたちが安心して暮らせる、また、県内の復興のためにも、原発がない福島を目指していくことが大切であることから、全会一致で採択すべきものと決しました。

視察調査報告

次のとおり視察調査を行いました。

日時 10月12日～14日
場所 山形県東根市
秋田県大仙市

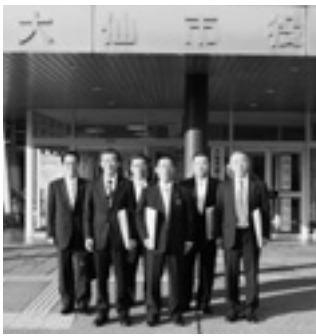
調査項目

・行政改革の取り組みについて（東根市）
・学力向上に向けた取り組みについて（大仙市）

調査結果

東根市では、効率的な行政経営システムの確立など（保育所の民間委託等）の説明を受けました。

大仙市では、子どもたちに「生きる力」をしっかりと身に付けさせ、地域や社会の将来を担う人材を育成する使命を負っていますので、学校、教職員、保護者、地域が「当たり前のことを当たり前にやる」ことのできる環境づくりについての説明を受けました。



大仙市役所にて

市民福祉常任委員会

委員長 石井 忠 治

12月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の制定案1件が付託され、継続となっていた陳情1件を併せて審査しました。
主な審査内容は次のとおりです。

田村市特定住所移転者に係る申出に関する条例

質疑

特例の対象となる事務は。

回答（社会福祉課）

医療・福祉関係が8法律、166事務。教育関係が2法律53事務があり、避難住民には避難先の市町村で行政サービスが提供されません。

陳情の審査結果

6月定例会から継続審査中の「保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書」は、審査の過程で、すべての子どもに質の高い保育と支援を保障するために現行保育制度を堅持・拡充してほしいという本件陳情の趣旨は十分理解できるため採択すべきものと決しました。

視察調査報告

次のとおり視察研修を行いました。

日時 10月5日～7日
場所 秋田県秋田市・能代市

調査項目

・在宅子育てサポート事業について（秋田市）
・バイオマススタウン構想について（能代市）
・健康づくり推進事業について（金ヶ崎町）

調査結果

秋田市では、在宅子育て支援の拠点施設「子ども未来センター」を開設、子育てサポートクーポン券を活用した在宅子育て支援に取り組んでいます。

能代市では、「能代木質バイオマス発電所」が稼働しており、バイオマス事業の着実な推進を図りながら、地域内消費を主体とした資源循環型のまちづくりを目指しています。

金ヶ崎町では、町民の健康で元氣な暮らしを実現するため、「元氣100歳行動計画」を策定、関係団体、行政機関が連携し健康増進を図っています。



能代市役所にて

12月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、議案3件が付託されました。現地確認を行い審査の結果、全会一致で可決となりました。
主な審査内容については次のとおりです。

指定管理者の

指定について

質疑

・議案第92号（田村市滝根農産物等処理加工場）、議案第93号（田村市星の村）の指定期間を3年から5年とした根拠は。

回答（商工観光課）

・3年間の実績により期間を5年とした。
※委員会では、指定管理者の指定は、効果的に達成することが必要であることから、適切かつ安定的な運営に配慮するよう特に要望いたしました。

視察調査報告

次のとおり視察調査を行いました。

期日 9月28日～30日
場所 茨城県次世代エネルギーパーク、東京都中央卸売市場淀橋市場、神奈川県川崎市、千葉県鴨川市

調査項目

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故による田村市産農作物の市場での影響や風評等被害、新エネルギー等への取り組み状況や地域の農業を活性化する新しい取り組み状況について、企業や自治体への視察調査を行いました。

調査結果

木質バイオマス発電所を運営する企業や田村市産農作物を扱う東京都中央卸売市場淀橋市場大規模太陽光発電施設を運営する神奈川県川崎市、地域の農業を活性化する新しい取り組みをしている千葉県鴨川市の視察を行い、運営や取組状況について説明を受け意見交換を行いました。
特に、市場は農作物の風評被害の影響が大きく、原発事故の早期収束が望まれます。



東京都中央卸売市場淀橋市場

予算常任委員会

委員長 大和田 博

12月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成23年度各会計補正予算案10件の議案が付託され原案どおり可決しました。
主な審査の内容は、次のとおりです。

平成23年度

一般会計補正予算

質疑

復興ビジョン策定についての予算措置の内容は。

回答（企画課）

19名の委員と、アドバイザーとして福島大学の教授を委嘱するため、その委員報酬と旅費です。

質疑

ホールボディカウンターについて、その対応は。

回答（保健課）

測定に関しては放射線技師の資格を持つ技術者の確保に努めます。先行して導入している自治体や県が使用している機械であれば、そのノウハウや測定値についても同様の解釈で進められると考えます。
設置場所は、重量が5トンと非常に重いためその重量に耐えられること、放射線の空間線量が比較的低い地域であることを考慮し、適切な場所を選定します。

平成23年度

授産場事業 特別会計補正予算

質疑

事業収入が前年と比べて下がっているが、安定して通所し続けることが可能か。

回答（社会福祉課）

4社より発注をいただいておりますが、災害の影響で減っておりますが、持ち直している企業もありますので今後の推移を見ながら継続して訓練ができるよう対応します。

平成23年度

診療所事業 特別会計補正予算

質疑

都路診療所が再開し、前年に比べどのくらい戻っているか。また、経営改善検討委員会からはどのような意見があるのか。

回答（保健課・都路診療所）

10月までの実績は、医科で外来患者延べ数が4,353人、対前年比33%の減、歯科では延べ数1,188人、対前年比31%の減となっています。
経営改善検討委員会は、未だ開催していないので早急に開催し、来年度の経営等について意見を伺うことといたします。

「子どもたちに、 明るい未来を」



田村市大越町
橋本ユリ子さん

先日、上大越小学校の6年生を対象に「行政と行政相談の仕事について」の資料を配布し「出前授業」を行いました。生徒たちはメモを取りながら真剣に聞いてくれました。将来を担う子どもたちに、行政に興味や関心を寄せていただくことを主眼としました。最後に、質問がありませんかと尋ねたら、生徒から今回の東日本大震災に寄せられた義援金はどのように使われるんですか。また自転車専用道路を整備していただきたい、あるいは大越町にはお店が少ないのでお店を作ってもらっにはどうすればよいでしょうか等々。子どもたちは私たちが思いもつかないような無限の想像力と夢を持っています。最近では市街地の空洞化が目につき、活気がなくなっています。今後の町づくり推進を図る上でも、若い人が定住できる環境づくり、人と人とのつながりと思いやりの心を持つことが大切なのではないでしょうか。将来を担う子どもたちが明るい未来への希望が持てる田村市となっていたいただきたいと思います。

シリーズ

市民の声

「未来のために」

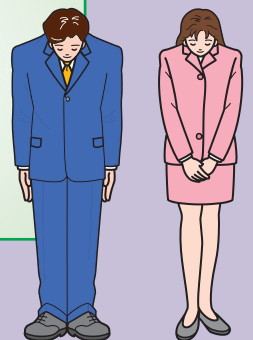


田村市都路町
石井夕美さん

3月11日の東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故の発生から10カ月余りが経ちました。現在も、地震や放射能汚染からの復興への取り組みが行われている中、私の周りにも、地震や原発事故により避難を余儀なくされ、生活環境が変わられたかたも多くいます。特に、目に見えない放射性物質により、未来ある子どもたちにどのような影響を与えるのか、子どもを守る親としての責任を痛感しています。多くの方が避難生活から住み慣れた土地へ戻るためには、土地や山々に多くある放射性物質を取り除かなければならないと思います。希望あふれる子どもたちの未来のために、私たち大人が除染をはじめとし、できることを一つずつ行わなければならないと思います。私たちの故郷が一日でも早く、笑顔で普段の生活を取り戻せることを願っています。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。

担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

より早く、より詳しく正確に議会の内容を市民の皆さんに伝え、親しまれる紙面づくりを目指しています。

議会・広報広聴調査特別委員会へのご意見等がございましたら、ぜひお寄せください。

委員長
副委員長
委員

橋本 文雄
菊地 武司
大橋 幹一
白石 恒次
木村 高次
橋本 紀一